

## 第7 若者も高齢者も安心できる年金制度の確立

公的年金制度は国民の老後の安定した生活を支えるセーフティネットであり、持続可能で安心できる年金制度の構築に向け、必要となる取組を進める。

また、正確な年金記録の管理に資する取組、適用・収納対策の取組強化を進める。

### 1 持続可能で安心できる年金制度の運営（一部社会保障の充実・安定化） 10兆7,075億円(10兆4,187億円)

平成 24 年 8 月に成立した「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」により恒久化された基礎年金国庫負担割合 2 分の 1 を確保する。うち一部は、消費税率引上げによる増収分のうち社会保障の安定化分 (2.95 兆円) を活用する。

また、遺族基礎年金の支給対象範囲を、これまでの母子家庭等に加え、父子家庭にも拡大する（社会保障の充実分 10 億円）。

### 2 正確な年金記録の管理と年金記録問題への取組

146億円(592億円)

#### (1) 正確な年金記録の管理等に資する「ねんきんネット」の利用拡大と機能充実 8.7億円(13億円)

年金記録の確認や未だ持ち主が明らかとなっていない記録の検索ができる「ねんきんネット」について、更なる利用者の拡大を図るための周知等を行うとともに、被保険者等の年金記録の正確性を確保するため、「ねんきんネット」において届書の作成を支援する機能の充実などを図る。

#### (2) 年金記録の突合せ結果に基づく対応など必要な記録問題への取組等 138億円(579億円)

紙台帳とコンピュータ上の年金記録との突合せ（平成 25 年度中を目途に終了）の結果をお知らせした本人からの回答に基づき、記録の訂正、再裁定等の必要な対応を行うなど、引き続き、年金記録問題への取組等を進める。

### 3 適用・収納対策の取組強化

192億円(40億円)

厚生年金保険の適用調査対象事業所の加入促進対策や、国民年金の保険料収納対策の強化を図る。

#### (1) 厚生年金保険の適用調査対象事業所の加入促進対策 100億円(22億円)

- ①法人登記簿情報の活用により把握した適用調査対象事業所に対して、加入指導等に、今後5年間で集中的に取り組む。【新規】
- ②厚生年金保険の適用調査対象事業所に対する加入指導や立入検査を実施し、職権による適用を行うなどの取り組みを確実に進める。

#### (2) 国民年金の保険料収納対策の強化

93億円(18億円)

##### ①納めやすい環境の整備【一部新規】

保険料の口座からの自動引き落としを推進するため、市町村や金融機関等から被保険者への働きかけの強化等を行う。また、未納が多い若年層向けの映像資料を作成し、教育現場で活用するなどの情報発信モデル事業を実施する。

##### ②納付督促の強化【新規】

市場化テスト受託事業者が行う納付督促（電話や訪問）の回数を増やすモデル事業等を実施する。

##### ③高所得者への強制徴収の徹底【一部新規】

十分な所得がありながら保険料を納めない者に対する強制徴収を徹底する。

### 4 日本年金機構が行う公的年金事業に関する業務運営

(一部前述・上記2・3参照)

2,826億円(2,950億円)

日本年金機構において、年金制度の安定的な運営と負担の公平を確保するため、厚生年金保険の適用調査対象事業所の加入促進対策や国民年金の保険料収納対策の強化を図るとともに、引き続き、正確な年金記録の管理と年金記録問題への適切な対応を行い、適用、徴収、給付、相談等の各業務を正確、確実かつ迅速に行う。